平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,186	人
	２２年国調	9,967	人
	増減率	-7.8	%
面積		8.47	km²
人口密度		1,085	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,157 人	8,991 人
30. 1. 1	9,322 人	9,179 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	269	277
	6.2	5.8
第２次	990	1,053
	22.7	22.2
第３次	3,107	3,421
	71.2	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	4032		
香川県	琴平町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	963,988	19.3	963,988	37.7
地方譲与税	21,587	0.4	21,587	0.8
利子割交付金	2,672	0.1	2,672	0.1
配当割交付金	5,561	0.1	5,561	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,075	0.1	4,075	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	178,331	3.6	178,331	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,274	0.1	7,274	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,650	0.1	2,650	0.1
地方交付税	1,511,644	30.3	1,348,617	52.8
内訳 普通交付税	1,348,617	27.0	1,348,617	52.8
内訳 特別交付税	163,027	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,697,782	54.0	2,534,755	99.2
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0
分担金・負担金	106,022	2.1	36	0.0
使用料	66,293	1.3	1,313	0.1
手数料	36,780	0.7	－	－
国庫支出金	370,449	7.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	255,133	5.1	－	－
財産収入	18,319	0.4	2,099	0.1
寄附金	51,718	1.0	－	－
繰入金	384,646	7.7	－	－
繰越金	96,145	1.9	－	－
諸収入	400,270	8.0	14,914	0.6
地方債	507,961	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,961	2.6	－	－
歳入合計	4,992,356	100.0	2,553,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	921,237	95.6	3,138
法定普通税	921,237	95.6	3,138
市町村民税	428,196	44.4	3,138
内訳 個人均等割	15,544	1.6	－
内訳 所得割	359,143	37.3	－
内訳 法人均等割	27,522	2.9	－
内訳 法人税割	25,987	2.7	3,138
固定資産税	426,728	44.3	－
うち純固定資産税	425,283	44.1	－
軽自動車税	32,293	3.3	－
市町村たばこ税	34,020	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,751	4.4	－
法定目的税	42,751	4.4	－
内訳 入湯税	42,751	4.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	963,988	100.0	3,138

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.01	6,000
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	3,290
議会副議長	1	27.04.01	2,860
議会議員	8	27.04.01	2,700

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,992,356	4,740,692
	歳出総額	4,727,118	4,432,266
	歳入歳出差引	265,238	308,426
	翌年度に繰越すべき財源	46,825	47,243
	実質収支	218,413	261,183
	単年度収支	-42,770	2,550
	積立金	153	184
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	337,056	236,613
	実質単年度収支	-379,673	-233,879

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	102	289,170	2,835
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	10	24,630	2,463
	教育公務員	7	14,385	2,055
	臨時職員	－	－	－
	合計	109	303,555	2,785
ラスパイレス指数				97.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,005,390	21.3	914,240	830,098	30.9
うち職員給	597,357	12.6	522,601	－	－
扶助費	531,847	11.3	191,553	177,929	6.6
公債費	404,984	8.6	385,634	385,634	14.4
内訳 元利償還金 元金	375,842	8.0	358,626	358,626	13.4
内訳 元利償還金 利子	29,142	0.6	27,008	27,008	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,942,221	41.1	1,491,427	1,393,661	51.9
物件費	964,179	20.4	463,351	285,212	10.6
維持補修費	431	0.0	431	－	－
補助費等	574,149	12.1	447,931	338,444	12.6
うち一部事務組合負担金	338,643	7.2	294,533	294,366	11.0
繰出金	596,780	12.6	518,415	415,379	15.5
積立金	69,669	1.5	50,173	－	－
投資・出資金・貸付金	39,360	0.8	3,369	3,369	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	540,329	11.4	74,784		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	532,866	11.3	73,632		
内訳 うち補助	428,051	9.1	19,027		
内訳 うち単独	104,023	2.2	53,813		
内訳 災害復旧事業費	7,463	0.2	1,152		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,727,118	100.0	3,049,881		

経常経費充当一般財源等計	
	2,436,065 千円
経常収支比率	90.7 %（95.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,315,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,100	1.7	－	79,100
総務費	611,695	12.9	25,218	547,004
民生費	1,307,598	27.7	3,726	809,648
衛生費	346,114	7.3	15,458	253,578
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	114,214	2.4	15,228	85,737
商工費	471,757	10.0	29,944	96,355
土木費	212,949	4.5	52,027	166,485
消防費	234,749	5.0	2,024	188,267
教育費	928,655	19.6	389,241	434,081
災害復旧費	7,463	0.2	－	1,152
公債費	404,984	8.6	－	385,634
諸支出金	2,840	0.1	－	2,840
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,727,118	100.0	532,866	3,049,881

繰出金			国民健康保険会計の状況		
繰出金	合計	596,780	国民健康保険会計の状況	実質収支	13,652
繰出金	下水道	103,036	国民健康保険会計の状況	再差引収支	-3,503
繰出金	上水道	－	国民健康保険会計の状況	加入世帯数（世帯）	1,342
繰出金	工業用水道	－	国民健康保険会計の状況	被保険者数（人）	2,070
繰出金	交通	－	国民健康保険会計の状況	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
繰出金	国民健康保険	116,676	国民健康保険会計の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出金	その他	377,068	国民健康保険会計の状況	被保険者1人当り 保険給付費	365

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		901,033	899,787
基準財政需要額		2,264,745	2,287,874
標準税収入額等		1,141,567	1,142,387
標準財政規模		2,621,145	2,654,193
財政力指数		0.40	0.39
実質収支比率（%）		8.3	9.8
公債費負担比率（%）		11.6	12.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	6.9	6.8
判断比率	将来負担比率（%）	21.0	16.4
積立金現在高	財政調整	578,151	715,054
積立金現在高	減債	370	369
積立金現在高	特定目的	775,633	737,096
地方債現在高		4,193,224	4,061,105
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	864,368	2,676,055
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	1,626	1,892
債務負担行為額（支出予定額）	その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		6,069	5,482
土地開発基金現在高		130,361	130,335
徴収率（%）	合計	99.5	98.3	99.5	98.1
徴収率（%）	市町村民税	99.6	98.4	99.6	98.2
徴収率（%）	純固定資産税	99.4	97.9	99.3	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）